

航空券連帯税の導入には反対

空港で働く人材の確保、育成、定着

航空保安体制の強化

首都圏上空の空域の活用

＜最近の動向＞
 ✓航空券連帯税の導入を推進する「国際連帯税フォーラム」は、「グローバル連帯税フォーラム」と改称し、寺島実郎氏（日本総合研究所理事長）を座長とする「グローバル連帯税推進協議会」を発足させ、「国際連帯税創設を求める議員連盟」との連携を強化している。
 ✓平成31年度税制改正大綱に航空券連帯税を反映すべく、活動を強化している。

航空券連帯税導入国

- ✓ 2005年にフランスなど6か国で導入。
- ✓ 現在では韓国、チリとフランスの旧植民地であるアフリカの数か国を含めた14か国で導入。
- ✓ 米国やドイツなど欧米主要国、アジア主要国では導入されていない。

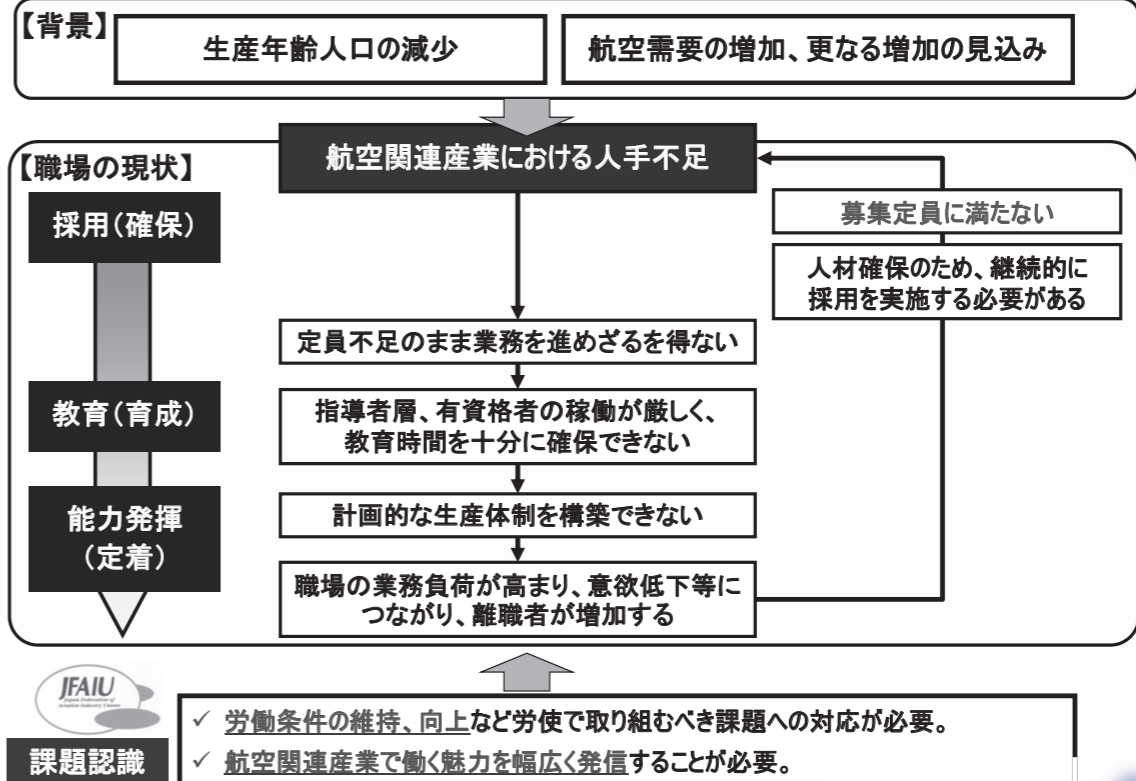


定期航空協会作成資料より引用



課題認識

- ✓ 受益と負担の関係が不明確であり、航空産業の健全な発展が阻害される懸念がある。
- ✓ 訪日外国人旅行者数の増加を目指す観光先進国実現の阻害要因になり得る。



航空政策を取り巻く動向

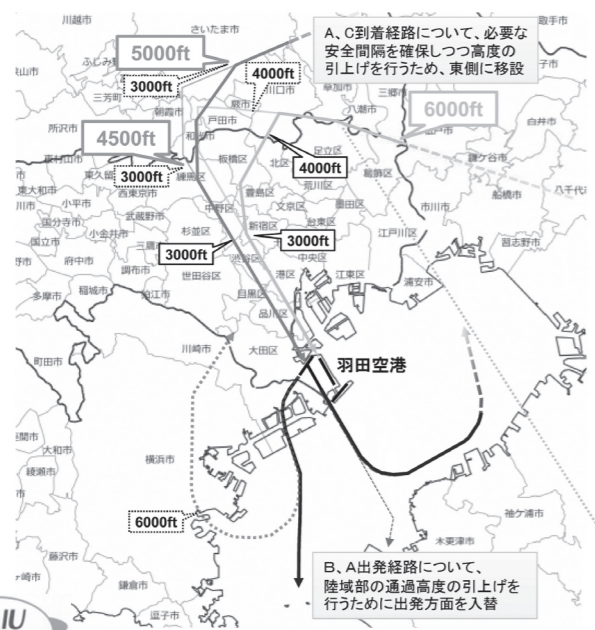
提言 Part ①-1

提言 Part ①-4

提言 Part ①-6

提言 Part ②-2

陸空主体への騒音影響を小さくするとともに、周辺の飛行場に離着陸する航空機との安全間隔を確保する観点から、到着経路の進入を開始する高度を引き上げるとともに東側に移設する等、南風時の新飛行経路案を一部修正。



- 凡例
- C滑走路到着経路(当初案)
 - C滑走路到着経路(悪天時、当初案)
 - C滑走路新到着経路(好天時)
 - A滑走路到着経路(悪天時、当初案)
 - A滑走路新到着経路(好天時)
 - 出発経路(当初案)
 - 新出発経路

※今回提案する経路については、使用する着陸方式が悪天候時には使用できないことから、悪天候時には、従来から提案している経路を使用することを想定。

国土交通省資料「羽田空港機能強化に係る環境影響等に配慮した方策」より

- ✓ 首都圏空港の容量拡大の実現に向けては、効率的な飛行経路の設定が不可欠であり、地元住民への丁寧な説明と合意のうえ、着実に進めるべき。

課題認識

